

CASE 1 買い物の場をつくる 移動販売



よろず屋寒春移動販売

知的障がい者と地域の相互扶助を目指して



保冷機能を備えた移動販売車



スタッフによる惣菜の調理

ニーズに合わせた品揃え

社会福祉法人 上州水土舍

実施工エリア 前橋市と近郊
開始時期 平成24年5月
従事人員数 10名

DATA

代表者 ● 金谷 透 (かなや とおる)
所在地 ● 前橋市天川大島町1203-6
TEL ● 027-289-5420
FAX ● 027-289-5425
E-mail ● yorozu-ya@bay.wind.ne.jp
ホームページ ● http://www7.wind.ne.jp/suido



上州水土舍事務所

今後の発展および事業への提言

現在は高花台団地に加え、週1回、朝日町のティサービスセンターでも移動販売を実施。他の団地や施設とも話し合いを持ち、既存業者との調整を図りながら、実施工エリアの拡大を図っている。

将来的には、行政機関と連携を図り、一人暮らしの高齢者の安否確認を兼ねた、個人宅への戸別訪問販売サービスを展開したいと考えている。「若く元気なスタッフが訪問し、注文を取りながら他愛のない世間話ををする。そうしたコミュニケーションの機会を提供することで、高齢者を始めとする社会的弱者の孤立化を防いでいきたい」と金谷理事長。

買い物弱者支援事業は単独事業としての採算性は決して高いとは言えず、支援する側にメリットがないと継続は難しい。障害者就労支援施設にとつては、これまで支援される側であった障がい者が地域に貢献できる、授産品の販路が獲得できる、障がい者の就労の場が増加するといった様々な効果が期待でき、事業に参画する意義は大きいと考えられる。



販売スタッフ

福祉の強みを活かした販売戦略

「よろず屋寒春・赤城高原ミート」は、社会福祉法人「上州水土舍」が障害者就労支援施設として平成22年に開設した、精肉・酒類・ハムソーセージ・農畜産物直売所。知的障がい者が豚・牛の精肉やコロッケなどの惣菜を調理・販売している。

施設の周辺に高齢化が進む大規模団地が点在し、買い物弱者の増加が問題となっていたことから、同法人では施設開設時より買い物弱者のための移動販売の計画を持っていました。平成23年、日本財団の助成を受けて保冷機能を備えた移動販売車を購入。競合する既存業者との調整で合意が得られない地域もあったが、前橋市北部に位置する高花台団地と話が進み、平成24年5月より移動販売を開始した。

事業のしくみ



毎週金曜日にオルゴールを鳴らしながら移動販売車で旧Aコープ高花台店跡地、団地西側駐車場、高花台中央集会室の3箇所を巡回。直売所で販売している精肉、惣菜、日用雑貨に加え、ニーズの高い鮮魚や野菜、豆腐・こんにゃくなどの冷蔵品も仕入れて提供。利用者の利便性に配慮すると共に、安定した集客を実現させるため、注文書を配布して電話やFAXでの事前注文も受け付けている。

移動販売1日の売上は約2万円程度だが、「民間と比べて利幅が少くとも運営が成り立つ福祉施設の強みを活かし、価格面で対抗したい」と理事長・金谷透さん。1個65円のコロッケのサイズを小さくし50円で販売するなど、工夫して低価格での提供に努めている。



人気のコロッケ

VOICE 現場 スタッフの声
湯浅 克也さん

職業指導員として障がい者に付き添い移動販売を行っています。移動販売の現場で感じるのは、買い物弱者の皆さんは「物」以上に、「人とのつながり」を求めているということ。「来てくれて助かる」「元気がもらえた」など感謝の言葉のほかに、「お仕事、頑張ってね」といった励ましをいただくこともあります。意欲につながっています。



障がい者と地域住民のふれあいの場に

事業開始にあたって広告費用を抑えるため、マンパワーを活かし、自作のチラシを団地全域に自力で配布。当初は周知不足から集客に苦戦したが、口コミで広がりを見せており、平成26年6月現在、1日約40~50人が集まる。

金谷理事長が「今後の集客の強みにしていきたい」と考えているのは、利用者と販売を担当する知的障がい者との、密度の濃いコミュニケーションだ。「一人暮らしの高齢者など買い物弱者の多くは、心のふれあいを必要としている。知的障がい者の届けのない笑顔や表裏のない言葉は、そういった方々に受け入れられやすい」と金谷理事長。実際に販売スタッフとの会話を楽しみに足を運ぶ利用者もあり、買い物の不便が解消されるだけでなく、コミュニティの場として果たす役割も大きい。さらに金谷理事長は「家族のような存在になれるよう、販売者と購買者の関係から一步踏み込んだ人間的な触れ合いを大切にしたい」と語る。今後は会話を生み出すツールとして、同施設の活動報告などを盛り込んだ情報誌の配布を検討中だ。

この取組を通して障がい者の仕事の場が広がり、閉鎖的になりがちな障害者就労支援施設への理解が深められることは、同法人にとっても大きなメリットだ。金谷理事長は「地域の方々と交流することで、施設で働く障がい者の社会性も高まる。互いに支えあえる“双赢”の関係を築いていければ」と話す。